

2011年6月3日
連絡先
総務部
予算調整室
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第6条の規定により、平成23年第2回定例会にかかる交付決定実績調書及び交付決定実績調書(変更分)を公表します。

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-4)	生活交通路線維持費補助金 (平成22年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	251,019	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額の補助対象経費に対し、国1/2、県1/2以内の割合で補助する。	地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策) 交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策) 交通網の整備 (目標) 県内の公共交通機関の利用者数	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線を維持していくためには、国の補助制度を活用することが効果的である。	交通政策室	平成23年 3月16日 決定
2-2 (1-7)	四日市港管理組合県負担金 (平成23年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	2,096,496	港湾法の規定による港湾管理者の業務	三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 交流・連携を広げ社会を支える基盤の整備 (施策) 港湾の整備 (目標) 入港船舶総トン数: 8,300万トン	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	同上	平成23年 4月1日 決定

第2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-3 (1-22)	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金 (平成23年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	285,243	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的とする。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 東紀州地域の振興 (目標) 東紀州地域にかかる一人あたりの観光消費額	運営事業者が一貫したコンセプトで企画設計から施設整備までを行うことにより効率的・効果的な運営が可能であること、また、民間ノウハウをできるだけ活用することで施設整備費や運営管理費のコストダウンが図られること等から民間事業者の企画力や経営・運営力を活用できる補助金方式が適切である。	東紀州対策室	平成23年4月1日決定
2-4 (1-23)	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会負担金 (平成23年度)	「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13	148,368	「こころのふるさと三重」づくりを進める一環として、2009年(平成21年)から2014年(平成26年)までの6年間にわたって実施する「美(うま)し国おこし・三重」の推進組織である「美(うま)し国おこし・三重」実行委員会に対する県負担金。	・6年間にわたる「美(うま)し国おこし・三重」の着実な推進のために、多様な主体が参画する実行委員会が行う地域づくりを総合的に支援する取組に要する経費等を負担する。 ・政策部関係補助金等交付要綱	(政策) 活力ある地域づくりの推進 (施策) 地域の特性を生かした地域づくり (目標) パートナーグループ登録数	多様な主体の一員としての役割を担うことから、負担金の交付が最も適当な方法である。	「美し国おこし・三重」推進室	平成23年4月1日決定

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 政策部)

(単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (2-5)	「美(うま)し国お こし・三重」実行 委員会負担金 (平成22年度)	「美(うま)し国おこ し・三重」実行委員 会 津市広明町13	「こころのふるさと 三重」づくりを進め る一環として、平成 21年から平成26年 の6年間にわたって 実施する「美(うま) し国おこし・三重」 の推進組織である 「美(うま)し国おこ し・三重」実行委員 会に対し県負担金 を交付する。	142,459	103,298	地域をより良くしていこうとする パートナーグループへの専門 家派遣や財政的支援の減額 等に伴う負担金の減額	「美し国お こし・三 重」推進 室	平成23年3 月16日決 定

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名: 政策部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施 策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-7)	四日市港管理組 合県負担金 (平成23年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目 1-1	2,096,496	港湾法の規定によ る港湾管理者の業 務	三重県は四日市港管理組合の 組織団体として必要な経費を負 担する。 四日市港管理組合同約第17 条(経費支弁の方法)	(政策)交流・連携を広 げ社会を支える基盤の 整備 (施策)港湾の整備 (目標)入港船舶総トン 数: 8,300万トン	四日市港管理組合同約で「組織団体が負 担する」と定められて いるため、負担金以 外の方法では交付が 困難である。	交通政策 室	平成23年 4月1日決 定

## 交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-13)	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金(平成23年度)	津市 津市西丸之内23-1	284,007	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	(目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金として国から交付を受け、造成した基金を活用し、緊急かつ臨時的な雇用創出を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策:安心を支える雇用と就業環境づくりの推進 施策:地域の実情に応じた多様な雇用支援 目標:新規雇用者の確保	当補助金は、当事業の実施を目的として国から受けた交付金によるものである。	勤労・雇用支援室	
2-2 (1-13)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	188,865	同上	同上	同上	同上	同上	
2-3 (1-13)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	74,202	同上	同上	同上	同上	同上	
2-4 (1-13)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	77,675	同上	同上	同上	同上	同上	
2-5 (1-13)	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37	140,142	同上	同上	同上	同上	同上	
2-6 (1-13)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	140,324	同上	同上	同上	同上	同上	
2-7 (1-13)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	90,795	同上	同上	同上	同上	同上	
2-8 (1-13)	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	123,084	同上	同上	同上	同上	同上	
2-9 (1-13)	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	165,950	同上	同上	同上	同上	同上	
2-10 (1-13)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	104,636	同上	同上	同上	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:生活・文化部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-11 (1-13)	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金(平成23年度)	志摩市 志摩市阿児町鷺方 3098-22	263,709	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	(目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金として国から交付を受け、造成した基金を活用し、緊急かつ臨時的な雇用創出を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策:安心を支える雇用と就業環境づくりの推進 施策:地域の実情に応じた多様な雇用支援 目標:新規雇用者の確保	当補助金は、当事業の実施を目的として国から受けた交付金によるものである。	勤労・雇用支援室	
2-12 (1-13)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	198,842	同上	同上	同上	同上	同上	
2-13 (1-13)	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田 1250	121,655	同上	同上	同上	同上	同上	
2-14 (1-13)	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	80,660	同上	同上	同上	同上	同上	
2-15 (1-13)	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所 浦3057	78,944	同上	同上	同上	同上	同上	
2-16 (1-14)	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金(平成23年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	83,215	地域の創意工夫に基づく事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	(目的・理由) ふるさと雇用再生特別交付金として国から交付を受け、造成した基金を活用し、地域の創意工夫に基づき雇用機会の創出を図る。 (根拠) 三重県ふるさと雇用再生特別基金条例 生活・文化部関係補助金等交付要綱	政策:安心を支える雇用と就業環境づくりの推進 施策:地域の実情に応じた多様な雇用支援 目標:新規雇用者の確保	当補助金は、当事業の実施を目的として国から受けた交付金によるものである。	勤労・雇用支援室	
2-17 (1-14)	同上	志摩市 志摩市阿児町鷺方 3098-22	97,780	同上	同上	同上	同上	同上	
2-18 (1-14)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	85,033	同上	同上	同上	同上	同上	

## 第2 - 1号様式( 条例第6条第4項関係)

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

( 部局名:生活・文化部) ( 単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (2-15)	私立高等学校等振 興補助金	学校法人 暁学園 四日市市萱生町238	私立高等学校等にお ける教育に係る經常 的経費に補助する。	397,322	651,925	補助金のうち特別配分額が確定 したため。	生活・文化 総務室	
2-2 (2-18)	同上	学校法人 享栄学園 名古屋市瑞穂区汐 路町1-26	同上	325,853	515,777	同上	同上	
2-3 (2-19)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字 下沢2865-1	同上	378,418	628,493	同上	同上	
2-4 (2-21)	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八 事本町101-2	同上	336,442	571,467	同上	同上	
2-5 (2-14)	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	同上	186,229	328,491	同上	同上	
2-6 (2-16)	同上	学校法人メリノール 女子学院 四日市市平尾町 2800	同上	100,019	160,782	同上	同上	
2-7 (2-17)	同上	学校法人エスコラピ オス学園 四日市市追分1丁目 9-34	同上	182,400	292,636	同上	同上	
2-8 (2-20)	同上	学校法人セントヨゼ フ女子学園 津市半田1330	同上	148,076	236,009	同上	同上	
2-9 (2-22)	同上	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本 町1704	同上	226,806	369,755	同上	同上	

## 第2 - 1号様式(条例第6条第4項関係)

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-10 (2-23)	私立高等学校等振 興補助金	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562- 13	私立高等学校等にお ける教育に係る経常 的経費に補助する。	97,022	172,087	補助金のうち特別配分額が確定 したため。	生活・文化 総務室	
2-11 (2-24)	同上	学校法人日生学園 津市白山町八対野 2739	同上	204,377	344,036	同上	同上	
2-12 (1-21)	私立幼稚園振興補 助金	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町 2700番地	私立幼稚園における 教育に係る経常的経 費に補助する。	66,968	115,231	補助対象園児数の満3歳児の人 数が確定したため。	同上	
2-13 (1-21)	同上	学校法人富田文化 学園 四日市市別名5丁目 4番31号	同上	47,804	77,096	同上	同上	
2-14 (1-21)	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5 番45号	同上	68,915	105,390	同上	同上	
2-15 (1-21)	同上	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2丁目20 番18号	同上	40,317	70,701	同上	同上	
2-16 (1-21)	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯1丁目 12-27	同上	44,232	81,616	同上	同上	
2-17 (1-21)	同上	学校法人大川学園 津市大谷町240番地	同上	47,705	79,597	同上	同上	
2-18 (2-25)	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	同上	121,706	201,179	同上	同上	



## 第2 - 1号様式( 条例第6条第4項関係)

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

( 部局名:生活・文化部) ( 単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-19 (1-1)	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内23-1	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	86,547	86,528	補助事業の実施に伴い、事業に要する経費の減額及び配分が変更となったため。	人権室	
2-20 (1-1)	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	津市 津市西丸之内23-1	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用機会の創出を図る。	474,631	463,424	事業費の減	勤労・雇用支援室	
2-21 (1-2)	同上	志摩市 志摩市阿児町鷓方 3098-22	同上	275,536	256,492	事業費の減	同上	
2-22 (2-3)	同上	菟野町 三重郡菟野町大字 潤田1250	同上	103,256	88,930	事業費の減及び事業区分の変更	同上	
2-23 (1-3)	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	89,914	80,339	事業費の減及び事業区分の変更	同上	
2-24 (1-4)	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	同上	132,890	115,733	事業費の減及び事業区分の変更	同上	
2-25 (1-5)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	同上	153,431	150,355	事業費の減及び事業区分の変更	同上	
2-26 (1-6)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	同上	203,917	174,107	事業費の減及び事業区分の変更	同上	
2-27 (1-7)	同上	明和町 多気郡明和町大字 馬之上945	同上	96,583	94,472	事業費の減	同上	
2-28 (1-8)	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸 114-2	同上	106,993	82,067	事業費の減及び事業区分の変更	同上	

第2 - 1号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-29 (1-9)	三重県緊急雇用創 出基金事業市町等 補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	地域の実情に即した 事業の実施により、 失業者の雇用機会 の創出を図る。	158,314	123,370	事業費の減	勤労・雇用 支援室	
2-30 (1-10)	同上	熊野市 熊野市井戸町796	同上	92,346	81,486	事業費の減及び事業区分の変更	同上	
2-31 (1-11)	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目 37	同上	120,926	109,557	事業費の減	同上	
2-32 (1-2)	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7- 29	同上	121,518	90,649	事業費の減	同上	
2-33 (1-3)	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ 所浦3057	同上	73,765	63,226	事業費の減及び事業区分の変更	同上	
2-34 (1-12)	三重県ふるさと雇 用再生特別基金事 業市町等補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1- 1	地域の創意工夫に 基づく事業の実施に より、失業者の雇用 機会の創出を図る。	65,972	64,346	事業費の減	同上	

第2 - 3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (2-15)	私立高等学校等振 興補助金	学校法人 暁学園 四日市市萱生町238	私立高等学校等におけ る教育に係る経常的経 費に補助する。	397,322	651,925	補助金のうち特別配分額が確定 したため。	生活・文化総 務室	
2-2 (2-18)	同上	学校法人 享栄学園 名古屋市瑞穂区汐 路町1-26	同上	325,853	515,777	同上	同上	
2-3 (2-19)	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字 下沢2865-1	同上	378,418	628,493	同上	同上	
2-4 (2-21)	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八 事本町101-2	同上	336,442	571,467	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:健康福祉部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-39)	救命救急センター運営費補助金 (平成22年度)	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	116,186	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	重篤救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供するため、「三重県医療施設運営費等補助金交付要綱」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:救急医療を必要とする人が適切な医療を受けられるようにする。	三次救急医療機関(救命救急センター)の協力のもと実施可能な事業であり、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付による実施が最も適切である。	医療政策室	
2-2 (1-2)	地域災害医療センター施設整備費補助金 (平成22年度)	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	191,568	災害拠点病院が地域災害医療センターとして施設を整備する場合に、その施設整備費を補助する。	災害時における地域の医療提供体制の確保を図るため、「地域災害医療センター施設整備費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:災害に強い県土づくりの推進 施策:防災対策の推進 目標:被災者が必要な援護や医療を受けられるようにする。	地域災害医療センターとして必要な新築、増改築等に多額の費用が必要となるが、災害時の医療を確保するためには、補助金の交付による実施が最も適切である。	同上	
2-3 (1-104)	小児・周産期医療施設施設整備費補助金 (平成22年度)	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	120,547	周産期母子医療センター等が小児医療施設あるいは周産期医療施設を整備する場合に、その施設整備費を補助する。	良質かつ適切な小児・周産期医療を効率的に提供する体制の確保を図るため「小児・周産期医療施設施設整備費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:健やかなくらしを育むささえあい社会の構築 施策:子育て環境の整備 目標:子どもを持つ親やこれから親になろうとする人が質の高い母子保健サービスを受けられるようにする。	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理及びハイリスク新生児の集中治療管理等を行う周産期医療は、高度な医療体制を提供する周産期母子医療センターなどの協力のもと実施可能な事業であり、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付による実施が最も適切である。	同上	
2-4 (1-37)	地域医療体制再構築事業補助金 (平成22年度)	名張市立病院 名張市百合が丘西1番町178番地	80,000	地域医療再生計画に位置づけられた、伊賀地域における地域医療体制の再構築にかかる設備を整備する場合に、その設備整備費を補助する。	伊賀地域における安心な医療体制の構築に向けて、二次救急医療を担う医療機関の機能分担と連携の強化を図るため、「救急医療施設設備整備費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:救急医療を必要とする人が適切な医療を受けられるようにする。	地域における、二次救急医療を維持するため、早急に機能分担と連携の強化を図るうえで、不採算要因の多い事業であることから、補助金の交付による実施が最も適切である。	同上	
2-5 (1-35)	医療施設施設整備費補助金 (平成22年度)	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	747,042	患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養育力の充実等のための施設整備費について補助する。	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保をはかるため、「医療施設施設整備費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:医療関係者や医療従事者が患者の立場に立った医療提供を行えるようにする。	患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養育力の充実等を推進し、県内の医療提供体制の維持・充実をはかるためには、補助金の交付による実施が最も適切である。	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (1-4)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	津市 津市西丸之内23 番1号	市町間において産業構造、 住民の所得、家族構成等 により被保険者の保険料 (税)負担能力には格差が 存在しているため、定率国 庫負担のみでは解消でき ない市町間の財政調整を 実施する。	833,866	900,176	医療給付費が確定したため。	社会福祉室	
2-2 (1-5)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	同上	784,776	1,009,400	同上	同上	
2-3 (1-6)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	伊勢市 伊勢市岩淵1 - 7 - 29	同上	406,598	492,299	同上	同上	
2-4 (1-7)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	松阪市 松阪市殿町1340 - 1	同上	537,810	655,174	同上	同上	
2-5 (1-8)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	桑名市 桑名市中央町2 - 37	同上	390,938	412,265	同上	同上	
2-6 (1-9)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	同上	565,096	613,855	同上	同上	
2-7 (1-10)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	名張市 名張市鴻之台1番 町1	同上	189,179	255,539	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-8	国民健康保険調整交付金 (22年度)	尾鷲市 尾鷲市中央町10 - 43	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	69,516	97,906	医療給付費が確定したため。	社会福祉室	
2-9 (1-11)	国民健康保険調整交付金 (22年度)	亀山市 亀山市本丸町577	同上	120,999	141,425	同上	同上	
2-10 (1-12)	国民健康保険調整交付金 (22年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3 - 1 - 1	同上	110,288	137,785	同上	同上	
2-11 (1-13)	国民健康保険調整交付金 (22年度)	熊野市 熊野市井戸町796	同上	78,137	107,113	同上	同上	
2-12 (1-14)	国民健康保険調整交付金 (22年度)	東員町 東員町大字山田1600	同上	74,379	79,068	同上	同上	
2-13 (1-15)	国民健康保険調整交付金 (22年度)	菰野町 菰野町大字潤田1250	同上	116,044	138,276	同上	同上	
2-14 (1-16)	国民健康保険調整交付金 (22年度)	明和町 明和町大字馬之上945	同上	70,745	82,354	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-15 (1-17)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	いなべ市 いなべ市笠田新田 111	市町間において産業構造、 住民の所得、家族構成等 により被保険者の保険料 (税)負担能力には格差が 存在しているため、定率国 庫負担のみでは解消でき ない市町間の財政調整を 実施する。	126,906	126,169	医療給付費が確定したため。	社会福祉室	
2-16 (1-18)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	志摩市 志摩市阿児町鷲方 3098 - 22	同上	226,107	291,192	同上	同上	
2-17 (1-19)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	同上	272,790	321,854	同上	同上	
2-18 (1-20)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	南伊勢町 南伊勢町五ヶ所浦 3057	同上	72,477	138,139	同上	同上	
2-19 (1-21)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	紀北町 紀北町海山区相賀 495番地8	同上	73,499	95,415	同上	同上	
2-20 (2-24)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	津市 津市西丸之内23 番1号	市町が実施する障がい者 医療費助成に要する経費 を補助する。	239,149	340,000	平成22年10月までの実績が確 定したため。	社会福祉室	
2-21 (2-25)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	四日市市 四日市市諏訪町1 番5号	同上	238,021	335,653	同上	同上	

## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-22 (2-26)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	伊勢市 伊勢市岩渕1 - 7 - 29	市町が実施する障がい者 医療費助成に要する経費 を補助する。	107,147	154,461	平成22年10月までの実績が確 定したため。	社会福祉室	
2-23 (2-27)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	松阪市 松阪市殿町1340 - 1	同上	131,188	184,427	同上	同上	
2-24 (2-28)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	104,566	149,995	同上	同上	
2-25 (2-29)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	同上	141,810	203,264	同上	同上	
2-26	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	名張市 名張市鴻之台1番 町1	同上	56,732	77,690	同上	同上	
2-27	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	志摩市 志摩市阿児町鵜方 3098 - 22	同上	56,315	74,666	同上	同上	
2-28 (2-30)	障がい者医療費 補助金 (平成22年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	同上	75,431	110,503	同上	同上	



交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-29 (2-31)	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	津市 津市西丸之内23番1号	市町が実施する乳幼児医療費助成に要する経費を補助する。	147,403	210,000	平成22年10月までの実績が確定したため。	社会福祉室	
2-30 (2-32)	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	同上	157,479	222,412	同上	同上	
2-31	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	同上	62,044	88,333	同上	同上	
2-32 (2-33)	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	同上	83,592	115,310	同上	同上	
2-33	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	桑名市 桑名市中央町2-37	同上	68,419	98,351	同上	同上	
2-34 (2-35)	乳幼児医療費補助金 (平成22年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	同上	120,973	172,825	同上	同上	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-5 (1-35)	医療施設施設整備費補助金 (平成22年度)	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1丁目891番地	747,042	患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養育力の充実等のための施設整備費について補助する。	良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保をはかるため、「医療施設施設整備費補助金交付要領」に基づき交付する。	政策:安心を支える医療・福祉の推進 施策:医療体制の整備 目標:医療関係者や医療従事者が患者の立場に立った医療提供を行えるようにする。	患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善並びに医療従事者の養育力の充実等を推進し、県内の医療提供体制の維持・充実をはかるためには、補助金の交付による実施が最も適切である。	医療政策室	

## 第2 - 3号様式(条例第6条第3項関係)

## 交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (1-4)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	津市 津市西丸之内23 番1号	市町間において産業構 造、住民の所得、家族構 成等により被保険者の保 険料(税)負担能力には格 差が存在しているため、定 率国庫負担のみでは解消 できない市町間の財政調 整を実施する。	833,866	900,176	医療給付費が確定したため。	社会福祉室	
2-2 (1-5)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	四日市市 四日市市諏訪町1 - 5	同上	784,776	1,009,400	同上	同上	
2-4 (1-7)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	松阪市 松阪市殿町1340 - 1	同上	537,810	655,174	同上	同上	
2-6 (1-9)	国民健康保険調 整交付金 (22年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	同上	565,096	613,855	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:環境森林部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	尾鷲市 尾鷲市中央町10番43号	70,000	尾鷲中学校武道場(木造) 床面積500㎡ 地域材使用量50	(目的・理由) 森林の「緑の循環」を維持するためには、県産材の利用を推進することが必要である。 (根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱、森林・林業経営室関係補助金交付要領	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安心して使える県産材等の提供 (目標) 県産材の需給量の増加	国の基金事業を活用し、補助金を交付する以上に有効な方法はない。	森林・林業経営室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-1 (1-11)	野菜生産振興対策事業費補助金 (平成22年度)	伊勢農業協同組合 度会郡度会町 大野木1858	149,672	野菜産地において、産地の体質強化を図るため、低コスト、高品質生産の推進等のため集出荷貯蔵施設及び付帯施設の整備について支援する。	(目的・理由) 野菜生産出荷安定法に基づく指定産地(秋冬ねぎ)における集出荷体制を強化し、高品質な生産物の安定供給を行う。 (根拠) 農水商工部関係補助金交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な農産物の安定的な提供 (目標) 消費者ニーズに応えた農畜産物の安定供給	現地での生産意欲は高く、集出荷施設の整備は強く望まれていたが、一連の施設整備にかかる高額予算に対応できる補助金が他になかった。	農畜産室	
2-2 (1-47)	中山間地域等直接支払事業交付金 (平成22年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	71,955	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ公益的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農水産業の持つ多面的機能の維持・向上 (目標) 農業の多面的機能の発揮	中山間地域等での耕作放棄地の増加の主要因となっている平坦地域との条件格差を補うため、対象集落に直接交付することが適当である。	農山漁村室	
2-3 (1-57)	広域漁港整備事業費補助金 (平成22年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	165,805	漁港を計画的に整備し、県民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給に資するため、菅島漁港の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 第2種漁港を計画的かつ一体的に整備し、地域における水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大を図り、水産物の安定供給と漁業地域の活性化に資する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 安全で安心な水産物の安定的な提供 (目標) 水産生産基盤の整備	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ実施が困難である。	水産基盤室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-4 (1-88)	信用保証協会保証料軽減補助金 (平成22年度)	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	665,308	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料負担の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	金融経営室	
2-5 (1-17)	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金 (平成23年度)	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	85,680	農地・農業用水等の維持・保全及び発展を図るために補助する。	(目的・理由) 農地・農業用水等の維持・保全及び発展を図ることで、農村集落の維持・活性化と農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 安心を支える力強い農林水産業の振興 (施策) 農水産業の持つ多面的機能の維持・向上 (目標) 農業の多面的機能の発揮	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、事業実施が困難である。	農業基盤室	
2-6 (1-50)	高度部材イノベーションセンター事業費補助金 (平成23年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	70,767	高度部材イノベーションセンターの運営・管理に要する経費を補助する。	(目的・理由) 川上産業と川下産業の連携等、既存の枠組みを超えた様々な人、組織、機関等が融合する「場(舞台)」を構築する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 自立的産業集積の推進 (目標) 県内産業におけるイノベーションの創出	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金等)等では、必要な事業費の確保が困難である。	産業集積室	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-7 (1-54)	三重産業振興センター関係補助金 (平成23年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	237,591	三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設にかかる高度化資金の償還額の一部を補助するとともに、設備の改修を行うための経費を補助する。	(目的・理由) 三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設時に、国から地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を補助する。なお、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付けの三重県知事、津市長、及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚え書きによる。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興(施策) 中小企業活力の維持・拡大 (目標) 中小企業の経営基盤の強化	財団の自己財源(基金果実、受益者負担金等)では、必要な事業費の確保が困難である。	商工振興室	
2-8 (1-57)	三重県中小企業支援センター事業費補助金 (平成23年度)	同上	103,921	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取り組みを促進するために財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
2-9 (1-61)	中小企業連携組織対策事業費補助金 (平成23年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	117,181	三重県中小企業団体中央会が指導員等を設置し、中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化事業を行う。	(目的) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業者の地位の向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 中小企業活力の維持・拡大 (目標) 商工団体等が核となり、産業や雇用の創出に取り組む事業数184事業	三重県中小企業団体中央会が指導員等を設置し、中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化事業を行っており、補助金等の交付は不可欠である。	金融経営室	



## 交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (2-13)	三重用水施設管理費負担金 (平成22年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水事業について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水に係る分を負担する。	127,297	94,174	請負差金及び、管理・整備点検内容の見直しによる減額等。	農業基盤室	
2-2 (2-11)	農地・水・環境保全国上対策事業費補助金 (平成22年度)	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	農地・農業用水等の維持・保全及び発展を図るために補助する。	106,525	156,310	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会長より変更申請があり、活動組織があらかじめ資金を積み立てるのに必要な経費として、速やかに交付するため。	同上	
2-3 (2-14)	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成22年度)	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。 (平成22年度整備地区:鈴鹿市井田川北・汲川原地区)	146,000	133,500	処理施設工事施工業者が民事再生手続きの申請を行い、契約解除、再入札を余儀なくされ、年度内の予算執行が不能となったため。	農山漁村室	
2-4 (1-2)	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 (平成22年度)	伊賀市鳥獣害対策協議会 伊賀市上野丸之内116	鳥獣被害防止特措法により市町が作成した被害防止計画に基づき、鳥獣被害防止施設整備や地域協議会での取組にかかる経費を補助する。	77,029	77,687	事業量の増に伴う変更交付決定。	同上	
2-5 (2-21)	三重県中小企業支援センター事業費補助金 (平成22年度)	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	支援体制整備、窓口等相談、その他の中企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	125,861	125,599	各事業の確定見込額の精査に伴い、補助金の減額交付決定を行った。	商工振興室	
2-6 (2-22)	三重県産業支援センター事業費補助金 (平成22年度)	同上	ベンチャー企業等の「チャレンジャー」段階から「経営」段階に至るまでの各段階に応じて行う「資金供給」、「技術開発」、「人材育成」、「販路開拓」、「情報提供」等の支援事業を補助する。	127,367	126,008	各種事業の見直しに伴う事業費の減等により、減額交付決定を行った。	同上	
2-7 (2-6)	同上	同上	同上	126,008	117,913	各種事業の精査により、経費の節減額が確定できたため、減額交付決定を行った。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-8 (2-24)	小規模事業支援費 補助金 (平成22年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	商工会及び商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者の振興と安定を支援する事業に補助する。	808,169	814,614	旅費交付による増額及び人事異動、期末手当改訂による減額	金融経営室	
2-9 (2-8)	同上	同上	同上	814,614	814,381	事業費精査による減額	同上	
2-10 (2-25)	同上	津商工会議所 津市丸之内29-14	津商工会議所の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実とを図り、小規模事業者の振興と安定を支援する事業に補助する。	87,233	87,445	旅費交付による増額及び期末手当改訂による減額	同上	
2-11 (2-10)	同上	同上	同上	87,445	87,445	事業費精査による減額	同上	
2-12 (2-23)	中小企業連携組織 対策事業費補助金 (平成22年度)	三重県中小企業団体 中央会 津市栄町1-891	三重県中小企業団体中央会が指導員等を設置し、中小企業者の連携組織の推進並びに事業協同組合等の運営指導及び活性化事業を行う。	118,574	117,607	人件費精査による減額	同上	
2-13 (2-12)	同上	同上	同上	117,607	117,521	同上	同上	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、 施策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
2-4 (1-88)	信用保証協会保 証料軽減補助金 (平成22年度)	三重県信用保証協 会 津市桜橋3 - 399	665,308	三重県中小企業融資 制度に係る保証料の 軽減に要する当該保 証料を補助する。	(目的) 三重県中小企業融資制度利 用者の保証料負担の軽減を 図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交 付要綱	(政策) 地域経済を支える戦 略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の 振興 (目標) 経営基盤の強化	県の中小企業金融対 策として、信用保証 協会に保証料の補填 を行い、保証料を引 下げることで、利用者 負担を軽減し、中小 企業金融の円滑化を 図っており、補助金 等の交付は不可欠で ある。	金融経営室	

第2 - 3号様式(条例第6条第3項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-8 (2-24)	小規模事業支援費補助金 (平成22年度)	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	商工会及び商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者の振興と安定を支援する事業に補助する。	808,169	814,614	旅費交付による増額及び人事異動、期末手当改定による減額。	金融経営室	
2-9 (2-8)	同上	同上	同上	814,614	814,381	事業費精査による減額。	同上	

交付決定実績調書(7,000万円以上、変更分)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (1-4)	連続立体交差事業負担金 (平成23年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6 丁目1番55号	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費を負担する。	754,000	816,562	近畿日本鉄道株式会社との協定に関して、事業に要する費用を精査したことによる。	都市政策室	
2-2 (2-1)	連続立体交差事業負担金 (平成22年度)	同上	同上	564,001	1,010,785	同上	同上	

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	室(課)名	備考
				変更前	変更後			
2-1 (1-4)	連続立体交差事業負担金 (平成23年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費を負担する。	754,000	816,562	近畿日本鉄道株式会社との協定に関して、事業に要する費用を精査したことによる。	都市政策室	
2-2 (2-1)	連続立体交差事業負担金 (平成22年度)	同上	同上	564,001	1,010,785	同上	同上	